

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		水田農業構造改革対策事業		担当課	経済課
総合計画	政策	活力にあふれるまち		計画期間	昭和48年度～
	施策	農業の支援		種別	法定＋任意
	基本事業	農業の担い手の育成・確保		市民協働	
予算科目コード		01-060103-04 補助	根拠法令・条例等	経営所得安定対策等推進事業費補助金 守谷市水田農業構造改革対策事業補助金交付要綱	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 米の生産調整を実施し，対象作物を生産する販売農家に対し，主食用米生産時からの収入減少対策として，転作面積及び対象作物に応じた補助金を交付する。
米価の安定を図るため，昭和48年に国の政策として減反による米の生産調整が開始された。平成23年度から，水田農業構造改革対策事業として実施している	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
米の生産調整を推進し，需給均衡と水田の最大限の活用，さらには需要に応じた米づくりや戦略作物の生産に取り組む農業者の経営安定化を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
担い手の育成に努める。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
平成29年度で国による主食用米の生産調整が終了することから，飼料用米や麦・大豆等に転作していた生産者が主食用米を自由に生産すると，主食用米の生産過剰による米価下落の可能性はある。	1 1 月 次年度水田営農計画書送付時にパンフレットを配布 1 2 月 農業政策（生産調整）説明会開催 3 月 次年度水稻生産実施計画書送付時に飼料用米作付推進のパンフレット配布
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
継続して飼料用米等への転作を推進する。また，生産調整について，米政策改正のパンフレット配布や農業政策（生産調整）説明会開催により，生産者に対する周知を図る。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐増加 ☒維持 ☐削減	平成29年度で国による生産調整は終了するが，平成30年度から県主導による需要に応じた生産（生産調整）が行われるため，市としては継続して飼料用米等の転作を推進する必要がある。

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度 of 取組（評価、課題への対応）
米の生産調整の円滑な推進と共に、農業経営の安定化を図るために現状維持とする。	米の生産調整に基づき、対象作物の生産に取り組んだ農業者67名に対し、転作面積に応じた補助金を交付した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
転作実施面積（ha）	123.00	154.10	150.30	150.00	150.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	生産調整目標面積を達成することができた。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	平成30年度から県主導による需要に応じた生産（生産調整）が行われるため、継続して飼料用米等への転作を推進する必要がある。そのため引き続き対象作物の生産に取り組んだ農業者に対する補助金を交付する。			

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	22,829	23,216	22,806	25,334	25,334
	国・県支出金	3,041	2,980	3,028	2,709	2,709
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	19,788	20,236	19,778	22,625	22,625
正職員人工数（時間数）		0.00	648.00	739.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	2,657	3,030	0	0
トータルコスト		22,829	25,873	25,836	25,334	25,334

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		制度資金利子補給事業	担当課	経済課
総合計画	政策	活力にあふれるまち	計画期間	昭和52年度～
	施策	農業の支援	種別	法定事務
	基本事業	農業の担い手の育成・確保	市民協働	
予算科目コード		01-060103-06 補助	根拠法令・条例等	守谷市農業経営基盤強化資金利子助成金交付要項，守谷市農業近代化資金等利子補給金交付要綱

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 対象となる制度を利用し，農業者が効率の良い農作業を行うために農業施設・機械を導入する際や，規模を拡大する際に融資を受けた資金に対して発生する利子の一部を補填する。
農業経営者の経営安定化のため，農業近代化資金及び農業経営基盤強化資金利子助成による利子補給事業の確立により開始。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
農業経営に必要な資金調達を円滑化し，農業施設・機械導入による農作業の効率化により，農業経営の安定化を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
担い手の育成に努める。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
融資を受けた畜産農家の返済状況を補給時毎回，金融機関で確認しており課題はない。	融資を実施した，金融機関からの通知に基づき利子の一部を補給する。 （9・3月予定）
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
特になし。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	融資時の約定により，利子の一部を補給するものであり，継続する必要がある。

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度を取組（評価、課題への対応）
当初借入金に対する利子補給であるため、現状維持とする。	返済状況を確認し、利子補給を実施した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
累計借入者数（人）	10.00	10.00	10.00	10.00	9.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	確定している利子に対する補給であるため、成果に変動はない。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	確定している利子額に対する補助金であるため、継続して補給を実施する。				

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	1,879	1,308	1,084	960	1,000
	国・県支出金	573	573	503	450	480
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,306	735	581	510	520
正職員人工数（時間数）		0.00	31.00	32.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	127	131	0	0
トータルコスト		1,879	1,435	1,215	960	1,000

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		人・農地プラン事業	担当課	経済課
総合計画	政策	活力にあふれるまち	計画期間	平成26年度～
	施策	農業の支援	種別	法定事務
	基本事業	農業の担い手の育成・確保	市民協働	
予算科目コード		01-060103-08 補助	根拠法令・条例等	「我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」に関する取組方針

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 人・農地プランを毎年見直しする。また、新たな担い手として就農した青年（就農年齢45歳未満）就農者に対し就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農5年以内の所得を補償する。
農業者の高齢化やそれに伴う後継者不足、耕作放棄地が増加していることから、地域の農業発展を図るため開始したもので、平成25年度に市内4地区で人・農地プランを策定した。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
各地区の農業者が地区の農業の将来像を検討し、地区の農業の担い手となる農業者への農地の集積や新たな担い手候補を育成することにより、後継者不足等の課題解決を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
担い手の育成に努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
後継者不足等の課題解決を図るため、各地区の農業者が地区の農業の将来像を検討し、地区の農業の担い手となる農業者への農地の集積や新たな担い手候補を育成する必要がある。	人・農地プランアンケート調査（H29.10月～11月） → 人・農地プラン見直し（案）作成 → 人・農地プラン座談会（H29.12月～H30.1月） → 策定 農業次世代人材投資資金 交付対象者：3名 交付日：平成29年10月（前期分） 平成30年3月（後期分）
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
農地の所有者及び耕作者を対象としたアンケート調査を実施後、人・農地プランの見直し（案）を作成し、座談会で協議をして人・農地プランを策定する。 また、認定新規就農者に対して引き続き農業次世代人材投資資金を交付する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☒ 削減	農業次世代人材投資資金の交付対象者が交付期間満了により1名減となるため。

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度 of 取組（評価、課題への対応）
農業が厳しい状況に直面している中、地域が抱える人と農地の問題を解決するため、地域の現状を把握し、毎年度プランを見直すことにより、地域農業や農地利用の活性化を図ることができる。	4地区について、人・農地プランの見直しを実施した。なお、中心経営体の内、今年度は2名に対し経営体育成支援事業により、農業機械等の購入補助を実施した。また、認定新規就農者3名については、引き続き農業次世代人材投資資金を交付し就農支援を行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
プラン見直し累計回数（回）	6.00	10.00	14.00	18.00	30.00
農業次世代投資資金（旧青年就農給付金）受給者人数（人）	2.00	2.00	3.00	2.00	1.00
成果の動向（→その理由）					
■向上 □横ばい □低下	地域の状況を把握し、毎年プランの見直しを行うことにより、農地の集積や青年就農者の増加につながっている。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
□拡大 □縮小 ■維持	□改善・効率化 □統合 □廃止・終了	毎年、プランの見直しを行う。			

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	4,466	10,168	7,501	3,000	1,500
	国・県支出金	4,466	10,168	7,501	3,000	1,500
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
正職員人工数（時間数）		0.00	273.00	1,014.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	1,119	4,157	0	0
トータルコスト		4,466	11,287	11,658	3,000	1,500

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		家畜衛生指導事業	担当課	経済課
総合計画	政策	活力にあふれるまち	計画期間	年度～
	施策	農業の支援	種別	任意的事務
	基本事業	農業の担い手の育成・確保	市民協働	
予算科目コード	01-060104-02 補助	根拠法令・条例等	家畜伝染病予防法	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 家畜畜産物衛生指導協会が一部の家畜伝染病に対して検査や予防接種を実施している。 検査及び予防接種に係る費用のうち一部を市で負担している。
家畜伝染病予防法に基づき、家畜等の健康維持・自衛防疫強化のため開始した。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
各種伝染病の発生を防止することで、家畜の健康維持と生産性の向上を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
担い手の育成に努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
畜舎にハトやカラスが飛来するため、衛生面での被害等が懸念されている。	撃退するための資材やその効果の聞き取り（H30年1月まで）→防疫対策を含む資材の購入及び供給（H30年2月）
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
ハトやカラスを撃退するための効果的な方法及び資材を調査し、畜産農家に対して家畜畜産物衛生指導協会を通じて提供する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	野生鳥獣により疾病が蔓延することもあり、一度の発生が甚大な被害に繋がることもあるため、恒常的な衛生対策を維持する必要がある。

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度 of 取組（評価、課題への対応）
家畜の伝染病が発生しない状況を維持する必要があるため、現状維持とする。	家畜伝染病予防法に基づく検査の実施により疾病の予防に努め、疾病発生時には家畜保健衛生所や畜産農家と連携し、まん延防止に努めた。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
検査を実施している疾病の発生件数	0.00	0.00	1.00	0.00	0.00
予防接種を実施している疾病の発生件数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☐ 横ばい ☒ 低下	牛1頭において伝染病が発症したことにより成果は低下したが、消石灰による防除作業等により他の牛への伝染を抑制した。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	家畜伝染病が発生しない状況を維持する。				

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	519	417	936	415	415
	国・県支出金	3	1	119	1	1
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	516	416	817	414	414
正職員人工数（時間数）		0.00	187.00	173.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	767	709	0	0
トータルコスト		519	1,184	1,645	415	415